

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のGX関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. ●

境 邦匡 (さかい くにあき)

所在地 福岡県

組織名・所属 役職 久留米市環境部環境政策課 主査



連絡先 (TEL) 0942-30-9146
(メールアドレス) kusakai@city.kurume.lg.jp

略歴

平成16年 城島町 採用 (平成17年久留米市と合併)
平成31年 環境部 環境政策課
令和5年 現職

○主な取組内容・実績

<既存公共建築物ZEB化の推進>

環境部庁舎の改修ZEB化に取り組み、令和2年度に既築の公共建築物として全国初の『ZEB』を実現。令和3年度までに3施設の既存ZEB化を完了。現在も庁内において3施設のZEB化改修を推進。全国の自治体や事業者へのZEB化改修に対するアドバイスを実施。

(※久留米市は、環境部門・営繕部門が連携した「ZEBチーム」でZEB事業を推進。派遣は2～3名体制とすることで検討・設計・工事まで一気通貫でのアドバイスが可能)

◆令和2年度～令和5年度(令和5年12月末現在)

- ・環境省ZEB説明会等の自治体及び事業者向けの講演・事例発表30件
- ・全国の自治体、議会、学会、事業者等の視察受入73件
- ・専門誌や事例集への掲載多数
- ・環境省ZEBポータル事例紹介
- ・ASEAN諸国へのZEB事例紹介

◆受賞歴等

- ・令和3年度 第4回エコプロアワード 国土交通大臣賞受賞
- ・2021年度 省エネ大賞【ZEB・ZEH 分野】 資源エネルギー庁長官賞受賞

○その他

<専門誌等の執筆実績（ZEB化の推進・省エネ関係）>

- ロングライフビル推進協会（BELCA NEWS 202207号）
- 建築保全センター 機関紙（機関誌「Re」第212号）
- 一般財団法人 省エネルギーセンター（月刊省エネルギー2022.3月号）

<国庫補助事業活用実績（ZEB化・省エネ関係）>

- ・公共施設に関する防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業（R1・R2 環境省補助）
- ・地方自治体カーボン・マネジメント強化事業活用（R1・R2 環境省補助、※自前申請）
- ・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（ZEB）（R2 環境省補助）
- ・業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル化・省CO2化促進事業（R2 環境省補助）
- ・既存建築物省エネ化推進事業（R3 国土交通省補助）
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

<エネルギー地産地消への取組み>

- ・自己託送等によるごみ処理発電を利用した市内公共施設での活用事業推進

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 境 邦匡

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業(改修ZEBに関する事業)
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	○	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	○ 3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	○ 4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()